

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 21 年 8 月 実 績



平 成 21 年 10 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

平成21年 8 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向 (季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向 (季節調整値)	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数 (季節調整値)	1
<参考 1> 需要者別の機械受注動向 (原数値)	6
<参考 2> 機種別の受注額、販売額、受注残高 (原数値)	7
統 計 表	9

(調 査 の 概 要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和 6 2 年 4 月実績より、調査対象社数を 2 0 2 社 (うち機械製造業者 1 7 8 社) から 3 0 8 社 (同 2 8 0 社) に増加させるとともに、調査内容を拡充した 2 8 0 社ベースの調査に移行した。

平成 1 7 年 4 月調査より、日本標準産業分類の改訂 (平成 1 4 年 1 0 月施行) に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来 of 分類と接続可能な移行表章による (巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使 用 上 の 注 意)

- 1 . 平成元年 4 月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
- 2 . 本調査は、毎年 3 月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成 1 7 年 4 月調査よりセンサス局法 X - 11 から X - 12 - A R I M A 中の X - 11 に移行した。
(季節調整方法として、X-12-ARIMA を用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMA 中の X-11 パートが改良されていることを考慮し、その X-11 パートを用いることとした。)
- 3 . 統計表の増加率は比較される二つの計数の増 (減) 分を前期 (前年同期) の計数で機械的に除したものである。

平成 21 年 8 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、21 年 7 月前月比 7.5% 増の後、8 月は同 1.9% 減となった。

需要者別にみると、民需は、7 月前月比 1.5% 減の後、8 月は同 9.2% 増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、7 月前月比 9.3% 減の後、8 月は同 0.5% 増となった。内訳をみると製造業が同 4.9% 増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 0.6% 減であった。

また、官公需は、7 月前月比 25.2% 増の後、8 月は防衛省、「その他官公需」等で増加したものの、国家公務、地方公務で減少したことから、同 7.2% 減となった。

一方、外需は、7 月前月比 21.8% 増の後、8 月は重電機、道路車両等で増加したものの、産業機械、原動機等で減少したことから、同 15.7% 減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、7 月前月比 5.7% 増の後、8 月は産業機械、鉄道車両等で減少したものの、道路車両、重電機等で増加したことから、同 3.7% 増となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、7 月 20.4% 減の後、8 月は 4.9% 増となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、「その他輸送機械工業」（67.8% 増）、鉄鋼業（44.7% 増）、金属製品（24.6% 増）、自動車工業（20.7% 増）、精密機械（16.1% 増）等の 9 業種で、石油・石炭製品工業（48.8% 減）、窯業・土石（28.6% 減）、造船業（26.4% 減）、非鉄金属（10.3% 減）等の 6 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、7 月 4.2% 増の後、8 月は 10.7% 増となった。

8 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、電力業（38.9% 増）、運輸業（37.3% 増）、農林漁業（3.5% 増）等の 4 業種で、金融・保険業（19.1% 減）、通信業（13.0% 減）、鉱業（11.6% 減）等の 4 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

8 月の販売額は 1 兆 5,727 億円（前月比 11.4% 減）で、前 3 か月平均販売額は 1 兆 7,531 億円（同 3.8% 減）となり、受注残高は 24 兆 7,337 億円（同 0.0% 減）となった。この結果、手持月数は 14.1 か月となり、前月差で 0.5 か月増加した。

第 1 表 主要需要者別機械受注額

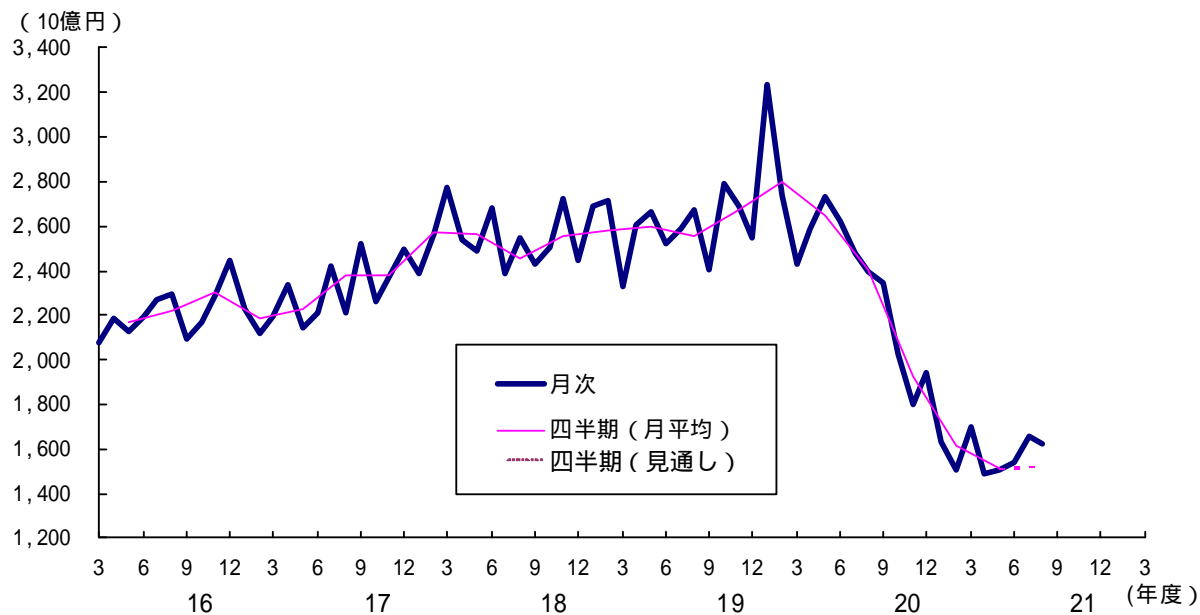
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成20年 7～9月	10～12月	21年 1～3月	4～6月	21年 5月	6月	7月	8月
受 注 総 額	72,175 (-9.1) [-5.6]	57,696 (-20.1) [-28.0]	48,391 (-16.1) [-39.7]	45,350 (-6.3) [-42.6]	15,076 (1.5) [-44.6]	15,416 (2.3) [-40.9]	16,571 (7.5) [-33.3]	16,255 (-1.9) [-31.9]
民 需	32,797 (-7.5) [-5.1]	27,966 (-14.7) [-22.2]	26,030 (-6.9) [-28.9]	25,684 (-1.3) [-28.0]	9,544 (17.7) [-19.2]	8,030 (-15.9) [-33.2]	7,913 (-1.5) [-31.4]	8,637 (9.2) [-18.8]
〃 (船舶・電力を除く)	28,744 (-8.9) [-6.9]	24,398 (-15.1) [-23.7]	21,984 (-9.9) [-29.4]	20,898 (-4.9) [-33.4]	6,682 (-3.0) [-38.3]	7,328 (9.7) [-29.7]	6,647 (-9.3) [-34.8]	6,681 (0.5) [-26.5]
製 造 業	12,812 (-10.9) [-8.5]	9,941 (-22.4) [-33.1]	6,851 (-31.1) [-51.0]	7,590 (10.8) [-47.0]	2,453 (5.4) [-49.5]	2,811 (14.6) [-43.0]	2,237 (-20.4) [-50.7]	2,346 (4.9) [-42.1]
非 製 造 業 (船舶・電力を 除く)	15,973 (-8.6) [-5.7]	14,381 (-10.0) [-15.8]	15,088 (4.9) [-12.8]	13,266 (-12.1) [-23.7]	4,216 (-6.9) [-29.0]	4,523 (7.3) [-22.8]	4,396 (-2.8) [-21.7]	4,368 (-0.6) [-13.9]
官 公 需	6,719 (-5.4) [-2.5]	6,640 (-1.2) [-8.4]	6,706 (1.0) [-2.0]	7,558 (12.7) [7.0]	2,383 (-11.1) [7.2]	2,494 (4.6) [7.0]	3,121 (25.2) [37.6]	2,897 (-7.2) [30.6]
外 需	30,213 (-9.4) [-6.1]	20,755 (-31.3) [-38.5]	12,015 (-42.1) [-63.7]	11,271 (-6.2) [-65.7]	3,138 (-13.3) [-73.7]	4,514 (43.8) [-57.8]	5,499 (21.8) [-45.0]	4,636 (-15.7) [-54.4]
代 理 店	2,995 (-7.8) [-10.7]	2,526 (-15.7) [-19.3]	2,114 (-16.3) [-35.7]	1,778 (-15.9) [-44.9]	519 (-19.3) [-55.3]	615 (18.4) [-38.3]	650 (5.7) [-36.5]	675 (3.7) [-28.6]

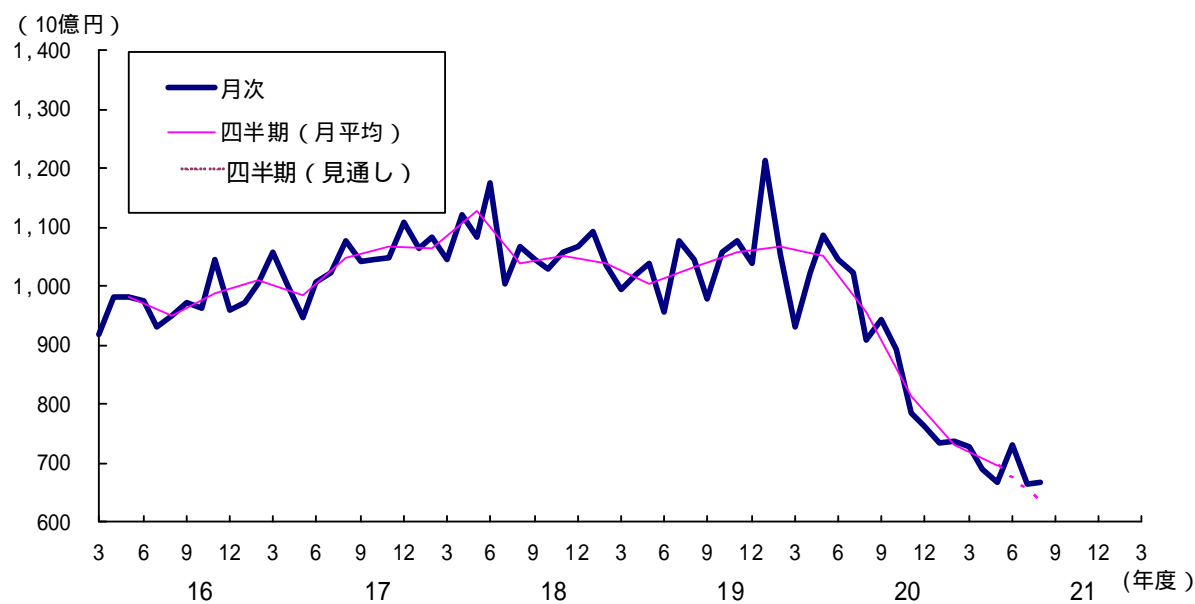
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第 1 図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示（例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示）。
2. 四半期（見通し）の21年7～9月は「見通し調査（21年6月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需 要 者	期 ・ 月	平成20年 7～9月	10～12月	21年 1～3月	4～6月	21年 5月	6月	7月	8月
製 造 業 計		-10.9	-22.4	-31.1	10.8	5.4	14.6	-20.4	4.9
1 織 維 工 業		-14.1	-3.4	-30.7	-24.6	7.8	16.4	-4.4	5.2
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		32.7	-14.5	-29.2	-18.6	-17.6	10.3	37.8	7.4
3 化 学 工 業		-6.3	-3.2	-15.4	-8.9	14.4	4.2	-18.8	3.4
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-8.1	-18.5	-42.7	77.0	124.8	-62.6	51.2	-48.8
5 窯 業 ・ 土 石		11.3	-31.1	-16.5	-5.1	-9.3	-2.0	15.3	-28.6
6 鉄 鋼 業		-9.2	59.5	-53.3	-37.3	-45.8	124.8	-36.5	44.7
7 非 鉄 金 属		-15.0	12.8	-31.1	303.6	-10.7	1414.7	-85.7	-10.3
8 金 属 製 品		-13.6	-24.8	-31.1	-4.3	17.0	17.5	-23.4	24.6
9 一 般 機 械		-12.7	-30.5	-27.5	-6.5	26.3	-6.3	-32.0	-0.8
10 電 気 機 械		-5.6	-35.0	-28.2	8.5	-7.3	0.9	11.1	-2.0
11 自 動 車 工 業		-6.1	-39.9	-49.8	25.4	27.3	-18.2	-7.5	20.7
12 造 船 業		-49.5	-18.7	-17.2	15.5	3.8	-2.6	14.7	-26.4
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-25.5	-13.7	-12.1	23.8	43.2	40.6	-50.1	67.8
14 精 密 機 械		5.5	-39.6	-29.5	-5.6	-8.5	-10.0	32.5	16.1
15 「 そ の 他 製 造 業 」		-6.2	11.4	-35.9	7.7	-2.7	-14.2	6.6	13.3
非 製 造 業 計		-6.5	-10.0	2.9	-0.9	23.9	-22.7	4.2	10.7
16 農 林 漁 業		-13.5	-7.5	7.1	-8.6	-2.1	1.5	5.5	3.5
17 鉱 業		-2.5	-33.4	-29.7	12.8	-13.7	73.3	-46.3	-11.6
18 建 設 業		-12.3	-12.5	-13.7	-21.3	5.3	14.7	-5.8	-6.8
19 電 力 業		19.7	-10.4	5.2	44.9	190.0	-71.3	50.4	38.9
20 運 輸 業		-31.4	-6.6	37.4	-35.2	-49.7	29.3	-6.7	37.3
21 通 信 業		-16.4	-12.1	-0.7	7.2	27.8	-8.7	-11.9	-13.0
22 金 融 ・ 保 険 業		14.0	-11.5	-2.1	-9.4	-3.7	10.1	25.6	-19.1
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		2.4	-7.3	8.0	-18.1	-11.4	10.4	-7.5	17.8

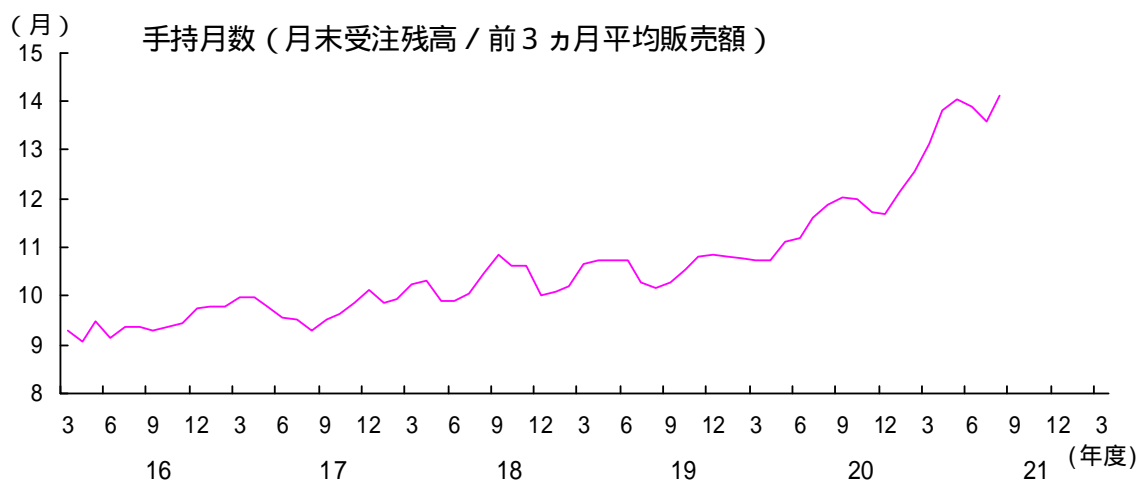
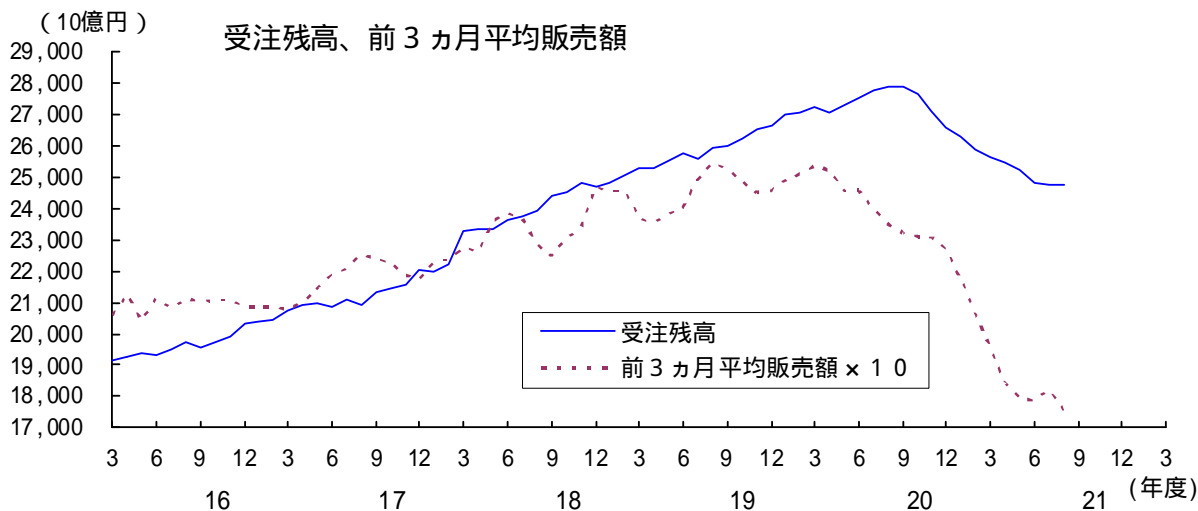
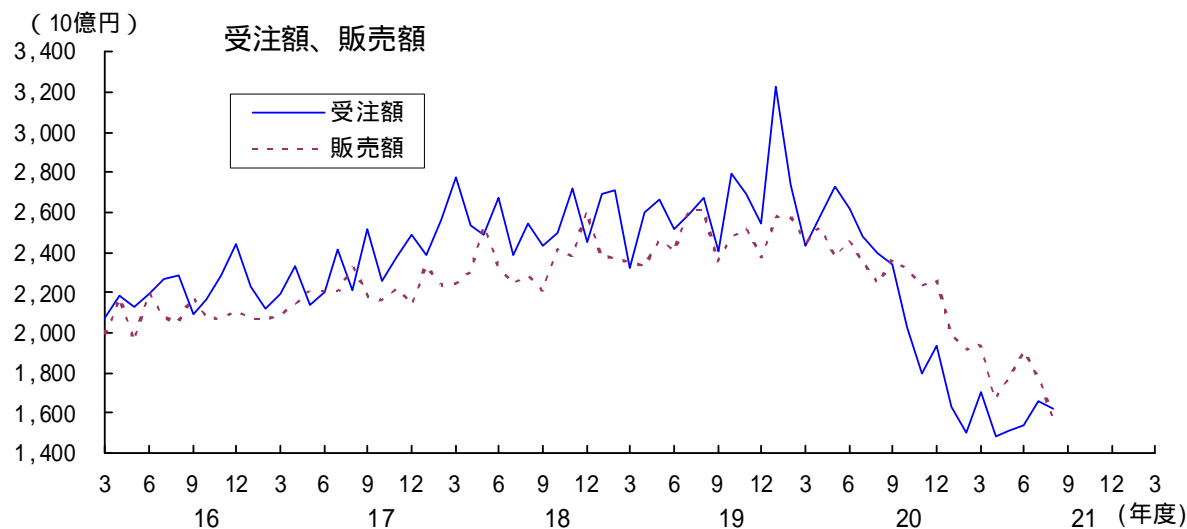
(備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。

2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。

3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。

4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

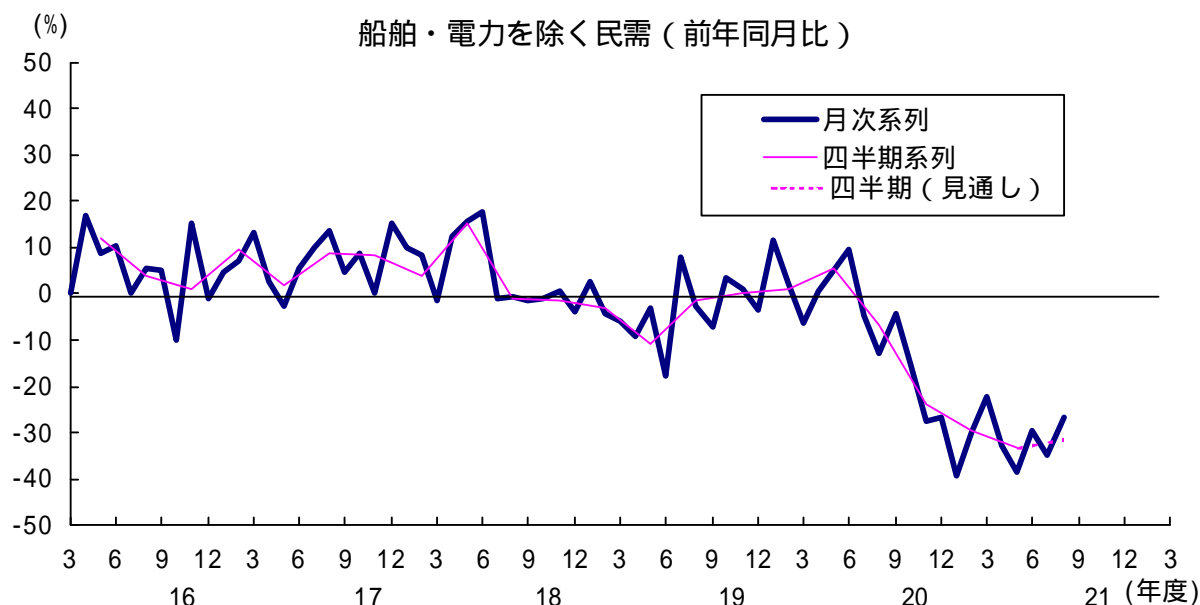
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

21 年 8 月の受注総額は、1 兆 4,330 億円で前年同月比 31.9% 減、「船舶を除く総額」では同 28.2% 減となった。

第 4 図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の21年7～9月は「見通し調査（21年6月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は 7,230 億円で前年同月比 18.8% 減（船舶を除くと同 18.7% 減、船舶・電力を除くと同 26.5% 減）、官公需は 2,045 億円で同 30.6% 増、外需は 4,406 億円で同 54.4% 減、また、代理店は 649 億円で同 28.6% 減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比 42.1% 減となった。これを業種別に前年同月比でみると、非鉄金属（18.9% 増）、「その他輸送機械工業」（1.0% 増）の 2 業種が増加となった。

反面、一般機械（66.7% 減）、窯業・土石（59.0% 減）、自動車工業（57.5% 減）、石油・石炭製品工業（53.5% 減）、鉄鋼業（49.1% 減）、繊維工業（45.8% 減）、精密機械（44.2% 減）等の 13 業種で減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 3.8% 減となった。これを業種別に前年同月比でみると、8 業種中、電力業（35.0% 増）、運輸業（8.0% 増）等の 3 業種で増加となった。

反面、鉱業（64.2% 減）、建設業（42.1% 減）、通信業（25.9% 減）等の 5 業種は減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

21 年 8 月の受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（24.0%増）で増加となった。反面、工作機械（72.2%減）、船舶（63.1%減）、産業機械（39.7%減）、原動機（34.0%減）、航空機（31.4%減）、道路車両（30.3%減）、電子・通信機械（14.5%減）及び重電機（10.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 31.9%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（15.8%増）、原動機（11.6%増）及び重電機（8.2%増）で増加となった。反面、工作機械（72.5%減）、船舶（41.5%減）、産業機械（34.6%減）、道路車両（18.3%減）、電子・通信機械（17.1%減）及び航空機（4.9%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 18.8%減となった。

第 3 表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成20年 7～9月	10～12月	21年 1～3月	4～6月	21年 5月	6月	7月	8月
民 需 総 額	-5.1	-22.2	-28.9	-28.0	-19.2	-33.2	-31.4	-18.8
原 動 機	14.4	-11.2	-39.8	20.9	120.6	-4.7	-21.8	11.6
重 電 機	2.3	-6.3	8.9	-20.5	-11.5	-23.9	1.5	8.2
電子・通信機械	-2.6	-16.8	-24.5	-24.1	-19.5	-28.5	-27.1	-17.1
産 業 機 械	-11.3	-26.9	-38.7	-38.3	-40.3	-35.2	-44.0	-34.6
工 作 機 械	-21.2	-58.7	-85.6	-75.3	-76.4	-75.6	-73.4	-72.5
鉄 道 車 両	-8.7	-25.2	42.5	-52.3	-75.9	-47.2	-22.2	15.8
道 路 車 両	-21.2	-40.5	-50.9	-52.2	-52.0	-44.4	-30.4	-18.3
航 空 機	-30.3	-36.3	-10.2	-10.0	52.1	-41.4	-11.3	-4.9
船 舶	-68.7	-75.3	-11.8	-92.6	-27.3	-95.5	-13.1	-41.5

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

8 月の販売額を機種別に前年同月比でみると、工作機械（67.8%減）、道路車両（49.9%減）、産業機械（43.7%減）、電子・通信機械（24.3%減）、重電機（22.0%減）、船舶（8.9%減）、原動機（3.7%減）、鉄道車両（1.7%減）及び航空機（1.1%減）の全てで減少となった。この結果、合計では前年同月比 29.8%減となった。

(3) 受注残高

8月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、航空機(7.3%増)、鉄道車両(6.1%増)及び重電機(1.4%増)で増加となった。反面、工作機械(50.5%減)、産業機械(21.5%減)、船舶(15.0%減)、電子・通信機械(7.5%減)、原動機(7.4%減)及び道路車両(2.5%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.3%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

8月の受注額は、409 億円で前年同月比 34.3%増、販売額は、202 億円で同 22.3%増、受注残高は、5,244 億円で同 4.2%減となった。

(2) 軸受

8月の受注額は、337 億円で前年同月比 37.8%減、販売額は、331 億円で同 36.4%減、受注残高は、1,537 億円で同 30.2%減となった。

(3) 電線・ケーブル

8月の受注額は、776 億円で前年同月比 34.9%減、販売額は、737 億円で同 41.4%減、受注残高は、1,030 億円で同 2.4%減となった。

機械受注実績調査統計表 目 次

〔 グ ラ フ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ " ）	-----	29
機種別販売額（ " ）	-----	33
機種別受注残高（ " ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成 21 年 8 月実績）	-----	41
（参考）新産業分類表		
機械受注統計調査結果表（平成 21 年 8 月実績）	-----	45
（別紙）		
調査項目と移行期分類	-----	49